



資料2-2

インド食品加工業における 投資機会

駐日インド大使館
一等書記官（経済）
ブハギラシーベハーラー

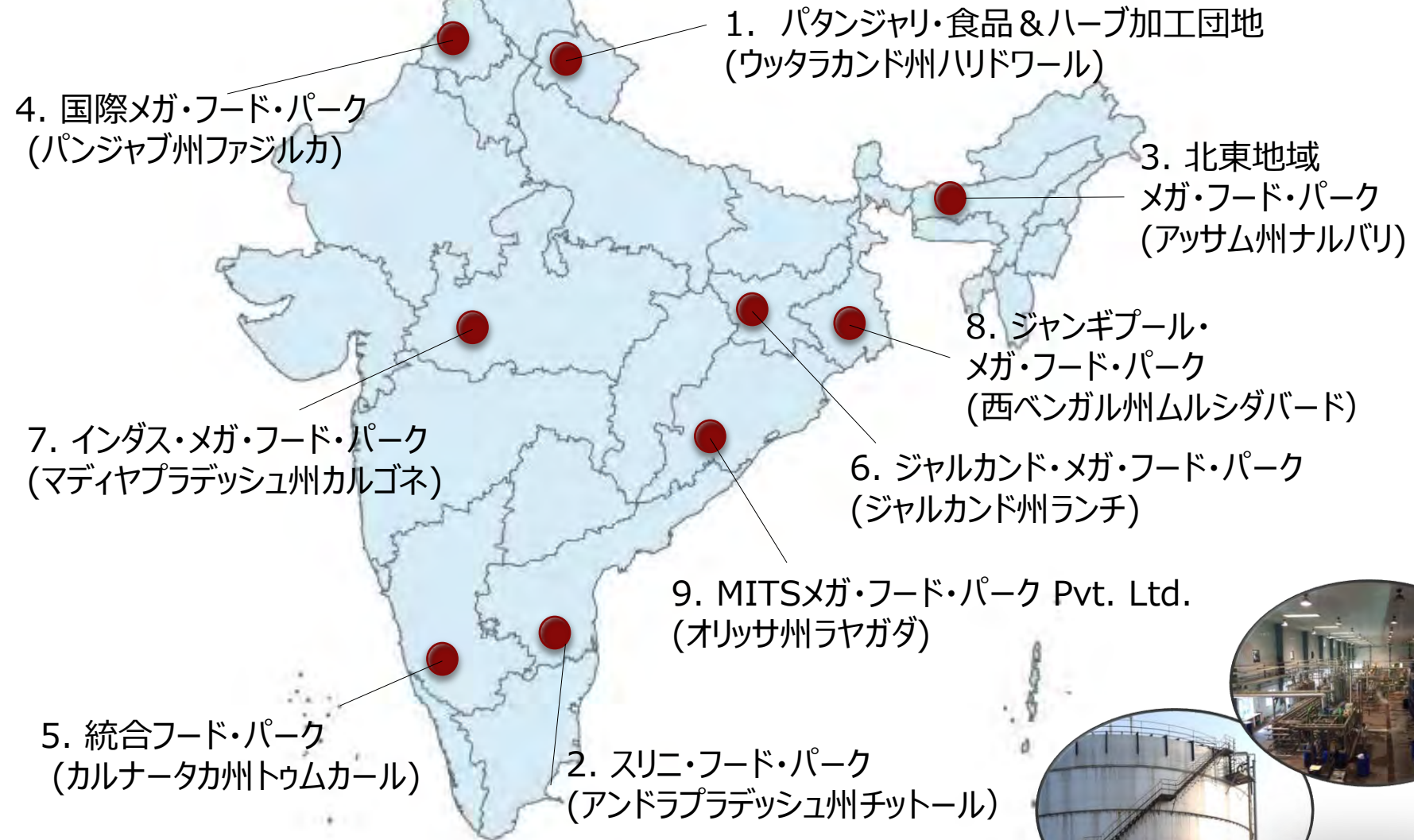
+ インドの食品加工分野

- インド政府の「メイク・イン・インディア」政策のもと、食品加工分野への注目度は高まっており、インドのGDP、雇用、投資への貢献という意味で重要分野として発展している。
- インドの食品加工分野は、今度の巨大な投資可能性を持ち、2020年までに4820億米ドルの外国投資を呼び込むと予測される。
- 食品加工分野の振興のため、政府は42の超大型食品加工団地（メガ・フード・パーク）、236の統合型コールドチェーンの建設を認可した。これらは食品加工の近代的インフラの整備を目的としている。
- 42のメガ・フード・パークのうち、9か所はすでに稼働中。
- 同様に、236のコールドチェーンのうち、100チェーンは既に稼働している。
- 食品加工業省は、食品加工に関わる包括的なインフラ開発プログラム「サンパダ」を実施している。
- 「サンパダ(SAMPADA)」は、「農海産物加工及び農産物加工クラスター開発プログラム (Scheme for Agro-Marine Processing and Development of Agro-Processing Clusters)」を意味し、メガ・フード・パーク計画、コールドチェーン計画、付加価値、食品安全及び品質保証に関わる食品加工能力インフラ等を含むプログラム。



インドの メガ・フード・パーク

現在9つのメガ・フード・パークが稼働中



+ インドに対する投資家の見方

- 外国投資家は、インドというブランドを好意的に見ており、広大で多様性があり、先進技術を持つ、急速に発展している 経済国と考えている。
- 代替の低コスト製造部門を探している外国投資家は、インドの労働力の低さを強みと考える。
- インドは、世界第3位の経済大国（購買力平価の場合）。高価な消費材やB2B販売市場として有益。
- 世界銀行は、2017年のインド経済成長率を7.2%と予測した（2016年8月時点では6.8%）。さらに2018年では7.5%、2019年は7.7%と予測されている。
- インドは、2016年度において世界のFDIの最大投資先との立場を保っている。
- インド経済は勢いを取り戻し、世界で最も速く成長する経済国となった。2018年の第3四半期においては、5四半期ぶりに7.2%を記録した。この経済回復は、投資需要の復活が引き金となっており、12%の成長率を記録した。



食品加工業における、セクター別のビジネス機会

■ 乳製品

- インドは、牛乳の生産で世界第1位。約1.46億MTの牛乳を生産している。
- インドの牛乳生産は、現在の1.46億MTから、2020年には1.80億MTに増加すると予測されている。その一方で、需要は2億MTに達すると予測されている（NDDB）。
- この急増する需要に対応するため、ほとんどの乳製品製造者は 付加価値を与えた牛乳の加工食品市場へ参入している。例えば、ギー、味付きヨーグルト、バター（各種）、味付き牛乳、チーズ等。



■ 果物

- インドは、バナナ・パパイア・マンゴー・グアバの生産で世界第1位。じゃがも・グリーンピース・キャベツ・カリフラワーの生産で世界大2位。
- インドは、果物と野菜の生産で世界第2位。2.56億MTを生産している。
- このことは、青果の廃棄削減を目指した大きな投資機会があることを意味する。例えば、適切なインフラ（コールドチェーン、加工用インフラ）、加工食品および包装のためのR&D、農地保護システムにおける革新的技術等。





食品加工業における、セクター別のビジネス機会

■ 肉・鶏肉

- インドは、年間530MTの肉を生産している。
- 鶏肉の廃棄率は比較的高い6.7%、その他の肉は2.7%。

■ 海産物

- インドは、海産物の生産で世界第2位。960万MTを生産している。
- インドは、豊富な地理的資源に恵まれており、海洋及び内陸の漁業に適している。
- インドには、国内市場及び国外市場に向けた、海産物用コールドチェーン開発、付加価値商品開発等のビジネスチャンスがある。





食品加工業における、セクター別のビジネス機会



■ コールドチェーン

- インドの生鮮食品の年間生産量は4億トン以上（農産品 + 乳製品 + 食肉 + 鶏肉 + 魚類）
- インドの生鮮食品の廃棄率は非常に高く、農業生産では総生産量の内5～16%、内水面漁業で5.2%、海水漁業で10.5%、食肉で2.7%、鶏肉では6.7%が廃棄されている。
- 毎年、約9200億ルピー（140億USドル）相当の農業収穫物が廃棄されていると試算されており、果物や野菜、食肉、魚類、乳製品全体で毎年廃棄される食品は、額にして5,047億3000万ルピー（76億USドル）相当。

■ 輸出シナリオ

- インドは2014年度、総額362億USドルの食品加工品を輸出。マンゴーパルプや乾燥野菜、保存処理済み野菜、加工済み青果、豆類、落花生、穀物調製品、動物性食品、アルコール飲料、非アルコール飲料といった加工品が輸出されている。
- 食品加工品の主要輸出先は、アメリカやベトナム、イラン、サウジアラビアやアラブ首長国連邦等。



主な財政優遇策

- 食品加工部門には、自動承認ルートで100%のFDIが可能。
- 輸入給付金プロジェクト下で輸入された機器については、譲歩的関税率が適用される。
- 農産品向けのコールドチェーン、または保管倉庫の設置や運営から得られる所得について、150%の所得税控除が適用される。
- 新しい食品加工施設や保存食品処理施設、包装施設の設置費用や運営費用について、運用開始から5年間は100%の免税措置が受けられる。以降は、25～30%の税率が適用される。
- インド農業農村開発銀行(National Bank for Agriculture and Rural Development、NABARD)は、指定食品産業団地や、それらの団地内に建設された施設等が手軽に利用できる与信枠を設置するため200億ルピー規模の基金を設置。
- インド国内の銀行では、食品加工や農産品加工施設、またコールドチェーンの設置に対する資金融資は最優先事項とされている。

+ ワールド・フード・インディア2017

- インド初の食品・飲料・食品加工機器・食品加工技術の国際展示会が2017年11月3日～5日にかけてニューデリーで開催された。
- ワールド・フード・インディア2017と銘打ち、ナレンドラ・モディ首相が開会を宣言したこの展示会は、インド食品加工省とインド工業連盟が共催したもの。
- 日本の主要食品関連企業55社から合計150名の経営幹部・代表者の方が出展参加。
- 日本パビリオンは会場内で最大面積を占有し、日本酒や梅酒といった酒類やワサビの加工品等を展示。
- 多くの来場者が日本パビリオンを訪れ、日本酒の試飲や浴衣を着た地元学生による東京オリンピック2020音頭の披露を楽しんだ。



+ 最近の対印投資動向

■ Amazon社、Grofers India 社、Big Basket社

アマゾンホールディングス社とGrofers India社、そしてスーパーマーケットを運営するBig Basket社は、先頃、インドの食品小売部門に総額6億9500万USドルに上る投資を行う承認を得た。

■ 日本企業

丸紅株式会社やイセ食品株式会社、ハウス食品グループ、カゴメ食品といった日本企業は、インドを原材料調達先として活用するため、対印投資を計画している。また、低温輸送網の構築やその他、食品関連インフラの建設についても投資を検討中。

■ Amway社

2018.同社は1億4874万USドルを投じ、2018年までにインド国内50か所に店舗を開設する計画を持っている。

■ Mondelez International 社

2016年、Mondelez International社は、アンドラプラデッシュ州シュリ・シティで、同社にとってアジア太平洋地域最大級となる製造拠点の第一次建設計画に着手。この工場建設には、1億9000万USドルが初期投資として投じられた。

■ Booker Group社

Future Consumer社は5億ルピー(約750万USドル)を投じ、イギリス最大の卸売販売業者のBooker Group社と、今後3年から4年をかけ、インド国内60から70ヶ所に現金取引の量販店を開店する合併事業を立ち上げた。



amazon

G GROFERS

b bigbasket

Amway

Mondelez
International

BOOKER
Group



ご清聴ありがとうございました。